



市議会だより

No.38 平成25年2月1日号



信濃国分寺八日堂縁日の蘇民将来符

3月定例会は
2月25日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
21人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	16
議会報告&意見交換会特集	17
モニター募集、編集後記	20

未来の宝 紹介



下之条保育園

「おいしいお餅がつけたよ！」

待ちに待ったおもちつきの日。エプロンをつけバンダナを巻いて、さあ、始まりです。子ども用のきねを持ち、足を踏ん張って「よいしょ！よいしょ！」。お餅がきねにくっついて引っ張られることもあります。負けじと頑張りました。お昼には、どの子もおかわりをして、たくさん食べました。



西内保育園

「ゲレンデ大好き！！」

保育園の南側にある「ゲレンデ」は、急な坂道を一足、一足、力を入れて登った所にあり、息をはずませて鬼ごっこをしたり、草花や虫を見つけたり、冬はそり遊びと四季折々の遊びが展開され笑顔がいっぱい広がる大好きな場所です。ゲレンデで元気に遊ぶ西内の子どもたちは、いつもパワー全開！！

12月定例会

景観条例改正など34の議案を議決 議会からは市議会会議規則の一部改正などを提案

12月定例会は、昨年11月26日から12月17日までの22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計補正予算など31件、議員提出議案は「市議会会議規則中一部改正」など3件です。採決の結果、すべて可決（または承認、適任）されました。

一般質問には21人の議員が登壇し、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予 算

補正予算は総額27億6600万円余

浦里小学校の復旧事業経費等を計上

一般会計予算は、8億1300万円余を増額補正し、総額672億3100万円余となりました。そのほか、土地取得事業特別会計など4件の特別会計及び産婦人科病院事業会計など5件の企業会計の補正予算が提案されました。各常任委員会において、それぞれ慎重に審査され、本会議において全会一致で可決されました。

一般会計の主な補正内容は、土地取得事業特別会計で購入した本庁舎駐車場用地を買い戻し、来庁者用駐車場として整備する庁舎整備事業（1750万円）。産婦人科病院の非常勤医師の増員に伴う経費を計上した産婦人科病院事業会計補助金（1978万円）。住宅用太陽光発電システムの設置に対す

る補助金の増額分を計上した新エネルギー活用施設設置費補助金（800万円）。川西揚水機場の除じん機修繕のための経費を計上した県営基幹水利施設ストックマネジメント事業補助金（270万円）。上田城跡公園での観光客のおもてなし及び首都圏や真田氏ゆかりの地域等で観光キャラバンを行う経費を計上したおもてなし武将隊第2期結成事業（101万円）。丸子小牧線バイパス整備事業などの市道新設改良事業（1億3636万円）。特別教室棟建設工事等を行う浦里小学校校舎焼失に伴う復旧事業（5660万円）。県宝旧倉沢家住宅の表門袖塀改修工事などを行う文化財事業（149万円）。施設用備品の更新を行うアクアプラザ上田管理運営事

業（160万円）。平成24年8月17日及び9月30日に発生した豪雨による災害復旧事業（1360万円）などです。

特別会計の主な補正内容は、土地取得事業特別会計における土地開発公社保有の教育委員会敷地の取得などの土地購入費の追加計上、介護保険事業特別会計における給付見込みによる給付費等の調整などです。

企業会計の主な補正内容は、職員の人事異動等に伴う人件費の調整や、産婦人科病院事業会計におけるエントランスホールにブラインドを設置する工事費等の経費の計上などです。

条 例

14件の条例案を可決

今定例会では新設条例3件、既存条例を一部改正する条例10件、既存条例を全部改正する条例1件の合計14件の条例案が提案され、すべて可決されました。

既存条例の一部改正のうち、2件は議会運営委員会から提案されたものです。

「市議会会議規則中一部改正」は、地方自治法が改正され、地方議会の実態に合わせて、委員会だけでなく本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができることとなったため、所要の改正を行うものです。

「市議会委員会条例中一部改正」は、地方の自由度を高めるという観点から、地方自治法の改正により委員会に関する規定が簡素化され、委員の選

任方法、在任期間等について、条例で定めることとされたため、所要の改正を行うものです。

既存条例の全部改正となった「景観条例改正」

は、良好な景観の形成に関する施策の基本事項及び景観法に基づく行為の

規制等について必要な事項を定め、上田市における良好な景観の形成をより推進するため、条例の全部改正を行うものです。

【その他可決した条例】

- ・証人等の費用弁償等の支給に関する条例中一部改正
- ・市税条例中一部改正
- ・暴力団排除条例中一部改正
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する条例中一部改正
- ・市営住宅等に関する条例中一部改正
- ・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定
- ・指定地域密着型介護予防

防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定

- ・指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例制定
- ・附属機関に関する条例中一部改正
- ・手数料条例中一部改正
- ・水道条例中一部改正

意見書

意見書1件を国に送付

地球温暖化防止のために、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・

総合的に実施できるよう、地球温暖化対策のための税の一定割合を森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること等を国に求め

る『地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書』を全会一致で可決しました。

報 告

第46回衆議院議員総選挙及び第22回最高裁判所裁判官国民審

査（選挙日平成24年12月16日）の執行に要する経費6587万円を計上した一般会計補正予算の専

決処分の報告があり、全会一致で承認されました。

事件決議

広域計画の改定及び障害者自立支援法の改正に伴い、

上田地域広域連合規約に定める広域連合の処理する事務及び広域計画の項目等の一部変更に関する議案が提案されました。

また、市（旧丸子町）が分譲した坂井住宅団地において生じた宅地の沈下について、相手方との和解に関する議案や、市営住宅家賃等を長期にわ

たりの滞納し、再三にわたる支払催告にもかかわらず支払わない相手方に対し、市営住宅の明渡し及び滞納家賃等支払請求事件に関し、訴えの提起（和解申立てを含む。）をするための議案が提案されました。

このほか、市道路線の認定・廃止・変更に係る議案や、指定期間が満了となる塩田の郷マレットゴルフ場の平成25年4月1日からの指定管理者の

◆人事案件

人権擁護委員の推薦
塩入 敦子さん
(鈴子)

中村 彰さん
(大手町)

安藤 美恵さん
(塩田新町)

一般会計補正予算

問 落雷で損傷した
防災無線機の修繕料について、防災無線機器等は落雷よけのための設備対応をしていないのか。

答 防災行政無線は落雷を避ける設備が必要であると認識しており、ポイントとなる中継局と本庁、消防庁舎には避雷針が設置されている。

問 浦里小学校の復旧に伴う事業費に関して、今後の対応についてどのように考えているか。

答 今回の補正予算は現存する施設を有効活用しながら不足する教室を補い、子ども達の学習環境、生活環境を一日も早く整備するためのものであり、今後は子ども達の

学びの場として快適なのかということも含めながら学校と協議を続けたい。

問 上田市体育協会の人件費増加に伴う追加の補助金について、体育協会独自の判断で増やした人件費に対して市が補助金を支出しなくてはならない仕組みなのか。

答 上田市体育協会の人件費については全額市が補助しているが、あらかじめ市と体育協会とで職員をどのように配置するかを協議し、市が了承したものに對して補助をするという方法で実施している。

問 塩田の郷マレットゴルフ場の指定管理者の指定

来年度の利用料収入はどの程度を見込んでいるのか。

答 昨年度の実績では、年間利用料収入は1240万円余であり、来年度の利用料収入についても1200万円を見込んでいる。



総務文教委員会

- 12月7日に開催し、条例案2件、予算案3件、事件決議案3件、報告1件、継続審査となっている請願1件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 12月7日に開催し、条例案1件、予算案4件、議長要請1件の審査を行いました。

水道条例中一部改正

問 改正により定められる基準に該当する監督者の人数はどのくらいになるのか。

答 条例改正の内容は工事を監督する行政の職員についての基準であり、上下水道局の技術系職員32名のうち22名が該当することになる。

一般会計補正予算

問 緊急雇用創出事業のおもてなし武将隊について、活動の具体的な内容はどうか。

答 千本桜まつりのキャンペーンとして、3月半ば位から取り組みを行っていく予定であり、県外へのキャラバン隊の編成も予定している。

水道事業会計補正予算

問 小水力発電設備設置工事実施設計業務委託について、実施設計の内容はどうか。また、業務委託の内容はどうか。

答 新屋取り入れ口から染屋浄水場まで約4キロメートルの間での70メートルの標高差と1日最大2万1000トンの水量から生まれる力を使い発電するもので、発電電力は51キロワットを想定している。また、委託の内容については、設置場所の決定、水車の機種の選定及び実際の設置工事に向けた発注書類関係の整備を考えている。

問 8月17日の豪雨、9月30日の台風17号による災害の復旧は、今回の補正予算分で全て完了となるのか。

答 緊急性の高いものは既に予備費で対応しており、今回の補正予算で復旧は全て完了となる。

の審査概要

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定／指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定／指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例制定

問 市はサービスに係る基準として3つの独自基準を設けているが、利用者にとつてのメリットはどうか。

答 記録の保存期間については、身体拘束、苦情の処理、事故対応について独自基準を5年としており、これまでの2年か

ら5年に延長されたことにより、監査が行いやすくなり、利用者にとってサービスの向上につながる。地産地消の推進については、長野県産のおいしい食材による食事が提供されること、地域密着型介護老人福祉施設の居室定員については、必要な場合は定員を4人以下とすることにより、サービス料金を安く設定することができるよう、利用者にとって利用しやすくなることがメリットとしてあげられる。

附属機関に関する条例中一部改正

問 新たに設置される認知症高齢者等支援ネットワーク協議会の役割は何か。

答 地域住民への広報、啓発活動あるいは徘徊高齢者の捜

厚生委員会

- 12月10日に開催し、条例案4件、予算案5件、陳情4件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 12月10日に開催し、条例案5件、予算案1件、事件決議案4件の審査を行いました。

景観条例改正

問 高さ制限等をすることで地価などに影響が出ることはないか。

答 高さの規制については、用途地域に従い標準的な容積率、建ぺい率等から一般的な高さを設定している。また、街なかの商業地域や近隣商業地域等は、既存の建築状

況も踏まえて、高さ規定を設定しているため、地価に直接影響して下落を招くことはないと考えている。

問 景観形成重点地区の候補地として挙げられているところを今後どのような段取りで決定していくのか。

答 まずは、それぞれの地域の皆さんからの声をお聞きし、その中で方向が定まれば区域を定め、新たな景観形成基準をつくり上げていきたい。

いずれにしても景観審議会等で審議し指定していくことになる。

市営住宅等に関する条例中一部改正

問 整備基準として地域材の利用を規定しているが、地域材であることをどのよ

うに見分けるのか。

答 県内の林業・木材産業関係団体により設立された団体により認証を受けた木材であれば地域材と認められる。

問 入居者資格の裁量階層の対象を、中学校卒業前の子がいる世帯まで拡充した目的は何か。

答 市の子育て支援事業の一環として義務教育の子を持つ世帯への支援を行っていることもありますが、各団地において高齢化が進み、自治会の役員選出等に支障が出ていることなどを踏まえ、地域コミュニティの活性化を図る目的もある。

一般質問

渡辺 正博 議員

(日本共産党)



安全、安心、安価な水を住民に供給し続けるために、上下水道事業の企業性から公共性優先への転換

問

仮に消費税が増税された場合はどのように料金にはね返るのか。さらには将来にわたって料金を据え置く保証はあるのか。

答

(大沢上下水道局長) 消費税増税の影響については、当然として消費税率が変わった場合には、変更後の消費税率によって料金計算を行い、消費税を転嫁していく予定である。将来については、料金に反映す

る費用の抑制のほかさまざまな経営努力を行い、料金の値上げを行わないことを基本としていくが、やむを得ない場合には必要最小限の料金値上げをお願いしなければならぬと考えている。その際には市民の皆さんへの十分な説明と合意を基本にしたいと考えている。

特徴ある上田市の平和施策の推進

問

憲法の基本理念を変えろという勢力が国会議員の3分の2を占め、憲法第96条が改正されるかもしれないという危惧を強く持っている。健全な地方から日本国憲法の基本理念である恒久平和の実現に努力するという意思を発信する意味でも、条例制定は大きな意味を持つ。「上田市非核平和都市条例」(仮称)を制定すべきではないか。

答

(鈴木市民生活部長) 現在のところ

上田市の環境を考えると、平和行政を進める上で必ずしも条例の制定が必要というものではなく、また市町村行政として果たす役割を考えると、現行の市民憲章と非核平和都市宣言をもって上田市の平和行政を進めていくことで足り得るものと考えている。



「戦争を伝える松」当時の体験を語る下之郷の伊藤新治さん(写真右)と松澤國和さん(写真左)

一般質問

古市 順子 議員

(日本共産党)



保育問題

問

同時入所以外の第2子について保育料10%軽減を行った場合、市の収入減はどのくらいか。他市に先駆けて取り組む考えはどうか。

答

(田口こども未来部長) 軽減対象となる第2子の数は約1200人で、軽減に伴う収入減は約3300万円と試算している。市は独自にさまざまな子育て支援策を実施しており、実現は現在のところは難しい。

問

国の「子ども・子育て新システム」では、親の就労時間に

よって子どもの必要な保育時間を決める認定制度となり、保護者に重大な影響、負担増をもたらす。見解は。

答

(田口こども未来部長) 保育時間の違う子どもが混在する場合、子ども同士の一体的な活動が制限される。保育士の勤務形態が複雑になるなどの課題が指摘されている。

真田地域の課題

問

観光拠点としてのゆきむら夢工房の整備、御屋敷公園、真田氏本城跡のトイレ等の整備、またこれらを結ぶ公共交通についての考えはどうか。

答

(高橋真田地域自治センター長) ゆきむら夢工房は実施計画への位置づけに向け、御屋敷公園等は地域の協力をいただきながら検討していく。公共交通は真田地域公共交通利用促進協議会で、ふれあいバスの

循環バス化など議論があり、真田地域協議会の分科会でも意見集約する。

問

菅平自然館のあり方及び湿原整備の見通し、また今年度実施計画にある菅平高原スポーツ・観光拠点整備研究事業の展望は。

答

(高橋真田地域自治センター長) 農業者、住民、関係団体等で協議会を立ち上げ、湿原保全活動や自然館のあり方等の検討を行う。またスポーツ・観光拠点整備については、地元とともに施設整備や経済効果及び2019年のラグビーワールドカップ国内大会合宿地としての誘致活動などの研究を進める。



木道もある菅平湿原、自然環境の学習の場です

一般質問

井沢 信章
議員

(新生会)



浦里小学校の再建

教育長は、浦里小

た校舎は再建するのか。

答

議会でも答弁している。
また平成18年の合併協定
でも確認されている。
学校は子ども達の学びの

場、人間関係の基礎を培い、心と体を豊かに育む場であり、学校の統合は子ども達の教育環境の観点から論じられるべきものであり、保護者の方や地域の皆様と話し合いながら進めていくものである。したがって浦里小学校の統合問題は、このたびの火災とは切り離して考えている。校舎の再建については、そこに学ぶ子ども達がいる限り、学習環境や生活環境を整えることは、教育委員会の責務であると考えている。

活用、特別教室棟の建設をするにより一応のめどがつくと考えているが、ご指摘いただいたパソコン教室や図書室については、引き続き学校と協議をしていく。図書室については畳の部屋であるが、全校集会にも使いたいという学校の要望があり、あえて畳の部屋の中に周辺を使って図書室を整備することにした。今後さらには教育環境の整備を行っていく。

る。

問 提案された補正予算は、子ども達の

（小山教育長）現
時点では、今義会

にお願いしている補正予算で残された校舎の有効



焼失した浦里小学校 再建は地域の願いだ

一般質問

西沢逸郎
議員

(新生会)



高齢者福祉総合計画

地域密着型サービス

答（清水健康福祉部長）最低でも143人の雇用が創出される。

司

特別養護老人ホームの課題として、

（清水健康福祉部
長）今回の独自基

準が課題の解決に大幅につながるわけではないが、多床室を認めることで利用される方の負担軽減につながる。

スポーツ振興

上田城跡公園陸上競技場のトラック

の見解は。

上田警察署跡地

問 現時点での利活用についての
上田市の見解は。

（宮川政策企画局
長）市としては、



浦里尋常高等小学校（現 浦里小学校）昭和14年5年生西組

取得については、跡地全体の土地取得につながるような利用計画になるのか、また産院跡地、現公民館敷地等の土地利用も含めて、地域の皆さんの検討結果の動向も踏まえて判断する。

浦里小学校の再建

災害共済金等を原
資として活用し、

きないか。

答（武井教育次長）
現時点では、残された校舎の有効活用や必要な教室の建設等により、早急に児童の学習環境を整備することを最優先に考えている。今後児童の学習環境充実のための整備は行いたい。

一般質問

滝沢 清茂

議員

(公明党)

公共施設へのLED
照明の導入促進問 公共施設へのLED
照明の導入は、財政負担の軽減になる。
現在進めている防犯灯LED化の設置費用とその
メリットはどうか。

答

(鈴木市民生活部
長) 設置費用については、3億円の交換
工事になる。メリットと
して①長寿命化によるメ
ンテナンスコストの低
減、②省電力化による年
間約1500万円の電気
料金の削減、③年約300ト
ンのCO₂排出量の削減、④
紫外線を出さないため虫
が寄ってこない等々の効

果もある。

問

各部署で管理して
いる照明灯数、23
年度の電気料金及び現在
のLED灯数の現状はど
うか。

答

(井上財政部長)
教育委員会所管を除いた合計は約1万64
20本あり、電気料金
は3億8830万円余、
LEDに交換した本数は
141本で、全体では0.8%程
度となっている。

答

(武井教育次長)
教育委員会の施設は、合計で約5万817
0本あり、電気料金は
照明以外を全て含め
2億3600万円余、L
ED照明は約1070本
で、全体の1.84%である。

問

市全体で10年の
リース方式による
LED照明の導入につ
いて、どのように考えて
いるか。

答

(鈴木市民生活部
長) 省エネ型蛍光
灯に交換したところも多
数あり、一律の交換にはなじまない施設も多くあ
る。年間の点灯時間が
2500時間に満たない
ところも多いため、今
後、新エネルギー庁内委
員会において研究を進
め、提案いただいたリ
ース方式も考慮していきた
いと考えている。

その他の質問項目

・有害鳥獣対策と地域振
興
・会計検査院の改善処置

一般質問

安藤 友博

議員

(清流クラブ)

地域内分権と
人づくり問 上田市では地域内
分権確立に向け、第4ステージの展開を進
める中で、「新しい住民
自治組織」を形成する
としているが、現在の自
治役員からは、「何か新
しい自治組織をつくる」
と言うが、今まで運営し
てきたそれぞれの自治会
に、上田市全体として、
別な自治会組織、屋上屋
をつくるのかという戸惑
いの意見がある。きち
っとした説明が必要と考
えるがどのように説明し
ているのか。

答

(岡田市民参加・
協働推進参事) 第4ステージの取り組みの
説明については、地域内
分権の核であり、自治会
代表者も委員として就任
いただいている地域協議
会においてまずは説明し
た。また、自治会に対
しても、自治会連合会役
員のほか地域協議会、地
区振興会などの合同の場
において、第4ステージ
の取り組み内容につ
いて、説明し意見交換を
行っている。

問

ほとんどの自治会
が年末を迎える現
在、「新しい自治組織」
をつくるという説明をど
のように引き継いでま
うのか。

答

(岡田市民参加・
協働推進参事) 自治会の方々からは、ご指
摘のような意見もいた
だいていることから、さ
らにわかりやすい資料を
もとに、引き続き地区自
治会連合会定例会などの
場で、説明し懇談を行

い。

問

自治会連合会など
でさらに説明を
行っていくとのことだ
が、各自治会の総会が
この時期多く行われる。
大変だが職員が手分けし
自治会に向いて、みずか
ら説明することはでき
ないか。

答

(岡田市民参加・
協働推進参事) 全ての自治会に伺うことは
困難であるが、できる限
りきめ細かく説明したい
と考えている。

その他の質問項目

・商工業の活性化



一般質問

土屋 亮 議員

(清流クラブ)



浦里小学校再建

問 9月議会で緊急措置として補正した予算の執行状況はどうか。

答 (小山教育長) 焼失校舎の解体撤去及び倉庫、廊下修理などをし、現在は給食受け入れ室、トイレの改修をしている。

問 浦里小学校の今後の方向などの協議はどこでしているのか。

答 (小山教育長) 教育委員会において、臨時会及び協議会を開き協議している。協議の結果、大きな方針として早急に整備して学習環

境を整えていくとした。協議会は非公開である。

問 全国から見舞金や寄附をいただいているがその内容は。

答 (武井教育次長) 累計では400万円を超える見舞金をいただいている。楽器や子ども達が個人で持っていたものや学校の備品の購入に充てている。

問 旧川西村との合併協定にあった学校施設の整備はされてきたか。

答 (武井教育次長) 浦里小学校については、いち早く校舎の耐震補強工事を行い、体育館は今年度耐震化が完了した。

問 川西小学校への統合を前提とした

「川西地区通学区区域検討委員会」の予算が毎年計上されている。コミュニティスクールとして2年目を迎えているのにその理由は何か。また、25年度当初予算に浦里小学校

の校舎建設予算を提出する計画はあるか。

答 (武井教育次長) 平成18年の4市町村の合併協定で、現在通学区変更を検討している浦里小学校についても、合併後も継続して検討を行うとしている。また浦里小学校の児童数の減少が顕著なことから、機を捉え何らかの形で検討を進めるべく予算を位置づけている。浦里小学校の学校施設の復旧整備については、今回の補正予算で一応めどがつくものと考えている。



現在の浦里小学校の玄関

一般質問

佐藤 清正 議員

(ネットワーク上田)



地域コミュニティ

問 地域経営会議の設置について、地域間に温度差がある中で、モデル地域を設定する考えはどうか。

答 (宮川政策企画局長) 地域での議論が深まり、地域経営会議の設置など条件が整った地域について、モデル設定など市の想定する工程表よりも早い段階での実現も視野に、支援体制を構築していく必要があると考えている。

問 自治会の加入率や自治会費の状況はどうか。

答 (宮川政策企画局長) 全240自治会の平成24年度の平均加入率は88.1%で、90%以上が181、80%以上90%未満が27、70%以上80%未満が18、70%未満が14自治会であった。自治会費は、本年8月の自治会連合会調査では、年額で1世帯当たり1万円以下が92、1万円を超えて2万円以下が99、2万円を超える自治会が32であった。

問 今後自治会を中心に地域コミュニティを育成し地域内分権を推進するためには、その加入率や財政力が大きく影響すると思うが市の考えはどうか。

答 (宮川政策企画局長) 各自治会の自主性、自立性を尊重し、さまざまなサポートを充実し、地域内分権の一番の基礎として、この自治会活動に取り組みをいただきたいと考えている。

国勢調査結果の分析

問 あの311の教訓を踏まえ、今後建築される共同集会施設は災害にも強く、省エネにも優れ、なおかつ太陽光発電など再生可能な新エネルギーへの取り組みのある将来志向の施設であるべきと思うがどうか。

答 (宮川政策企画局長) 自治会の集会施設では相当量の余剰電力の売電ということも見込めることから、共同集会施設への太陽光発電システム設置に要する経費について、来年度から集会施設の補助メニューとして加えて、あわせて今自治会へも通知をして考え方をお聞きしている。



塩田中学校に設置されている太陽光発電システム

一般質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



人権、同和対策行政

世界人権宣言が採

択されたことを受
け、12月4日から10日は
国が定めた人権週間であ
る。市ではどのような取
り組みを行っているか。

（鈴木市民生活部
長）法務局、県地
方事務所、人権擁護委員
協議会などとともに上田
駅前など市内各所で啓発
活動を行っている。

（武井教育次長）
学校では、12月が
学期末となるので、11月
ごろに集中的に人権教育
の取り組みを行っている。
人権啓発活動は効果
的であり継続していく。

問

部落差別の解消に
向け昭和44年に同
和対策事業特別措置法が
制定され、再々の延長も
含めて33年間、国及び市
町村においてさまざまな
取り組みがされてきた。
環境改善など実態的差別
面では一定の成果は見ら
れたが、心理的な差別の
解消には至っていないと
いう現状を踏まえた取り
組み方針はどうか。ま
た、法失効後のハード面
の整備の状況はどうか。

（鈴木市民生活部
長）環境改善をは
じめハード面の対策は成
果は上がったが、約6割
の市民が差別がまだ残っ
ていると意識調査で答え
ており、今後も取り組み
の必要がある。また、ハ
ード面の整備は、地域要望
の中に入れて必要に応じ
取り組んでいく。

問

市民へ範を示す
という点で職員の人
権意識の高揚が大事であ
る。取り組み状況はど
うか。

（山本総務部長）
採用時に人権問題

研修を、そのほかに特別
研修を毎年実施し取り組
んでいる。今後も見直し
と工夫を図り取り組んで
いく。

問

本年5月の意識調
査の結果と前回調
査の推移を踏まえた取り
組み方針は。

答

（小山教育長）「差
別はいまだに残っ
ている」と回答した人の
割合は前回とほぼ同じで
あり、今後も学校、地域
での人権教育を推進して
いく。

問

人権尊重のまちづ
くりの基本方針を
伺う。

答

（母袋市長）人権
施策の基本方針に
沿い、行政のみならず関
係機関、市民と協働し、
意を尽くして取り組んで
いく考えである。



地域の人権啓発の役割も担っている
新築された城南公民館

一般質問

久保田 由夫 議員

(日本共産党)



上田市の成長戦略

上田市の成長戦略
を考える場合、国
の動向を見ないわけにい
かない。県民一人当たり
の所得は、10年間で43万
円も減って約270万円であ
る。消費税増税は妥当と
考えるか。

答

（母袋市長）消費
税率の引き上げ時
期等は、3党合意に基づ
いて、実行するか否かは
新政権の判断であると理
解している。

問

再生可能エネル
ギーの活用を上田
市として戦略的に考えて
いく視点が必要である。
上田市における各家庭の

光熱費の総計は。

答

（鈴木市民生活部
長）平成23年の長
野市の光熱費を参考に上
田市で推計すると、一月
当たり10億円余、年間で
約123億円となる。

問

日本には、採算を
度外視すれば発電
量の約4倍の再生可能エ
ネルギーがある。自然エ
ネルギー基本条例制定の
考えは。

答

（鈴木市民生活部
長）制定した自治
体の状況なども検証しな
がら、必要性も含めて今
後の研究課題としたい。

問

再生可能エネル
ギーの活用や地産
地消により、雇用の創出
に結びつくのではない
か。

答

（金子商工観光部
長）市の助成制度
の活用により太陽光発電
システム普及が促進され
ることで、地元企業の事
業活動が増えれば、雇用
の拡大に結びつくと考え
ている。

問

市内中小企業を支
援する上で中小企
業振興条例を制定すべ
き
では。

答

（金子商工観光部
長）長野県の条例
制定の動向や、地元の中
小企業者のご意見をお聞
きし、引き続き研究する。

問

公共サービスの質
の向上や官製ワー
キングプアの解消、公正
な競争で地域経済の活性
化を図る上で、公契約条
例の制定が必要と考える
がどうか。

答

（山本総務部長）
国、県や他の自治
体の動向も今後注視し、
先進自治体の情報収集に
努めて今後も引き続き研
究する。

一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



「上田城千本桜まつり」
の費用対効果と経済効
果

問 祭り期間中、市の
公共施設を駐車場
として使っていたが、駐
車料金は取っていたか。

また駐車場整理・交通整
理にかかった経費はいく
らか。

答 (金子商工観光部
長) 駐車料金は徴
収していない。警備会社、
シルバー人材センターへ
の委託料で743万円がかっ
た。

問 交流・文化施設建
設地からシャトル
バスを出していたが、利
用料は取っていたか。ま

た運行にかかった経費は
いくらか。

答 (金子商工観光部
長) 利用料は取っ
ていない。業務委託料で
67万円払った。

入園料は取ってい
たか。また振舞い
鍋・振舞い甘酒にかか
った経費は。

答 (金子商工観光部
長) 入園料は徴収
していない。鍋と甘酒の経
費は127万円である。

収入が見込めるの
で駐車料金等を取
るべきではないか。

答 (金子商工観光部
長) 観光エージェ
ントの意見では「駐車場
無料、公園入場無料、無
料振舞い鍋やシャッター
マンとの交流は観光客に
とって魅力あるサービ
ス」との話を聞いた。また「上
田市は目的地と言いがた
く、立ち寄りの観光地で
あることは含めない」との
アドバイスもいただいた。

「ただだから行
く」のではなく、

「お金を払ってでも行き
たい」と客の評価に耐え
られる、そして宿泊客増
につなげられるような戦
略を持った、千本桜まつ
りに構築し直す時期が来
ていると考えるかどうか。

答 (母袋市長) 料金
については、我々
も常に無料にするという
視点を持っているわけ
ではない。経済効果につい
ては調査機関に依頼し、
現実的な数字として把握
したい。行政のひとり舞
台ではなく、多くの市民
がもっと関心を持ち、収
入を得ようという貪欲な
気持ちがあってもいいと
思う。それらをマッチン
グさせ、次なるステッ
プの10年間を見通してい
き。一つ一つ年次ごと積
み重ねて、戦略を打ち立
てていく。



一般質問

小坂井 二郎 議員

(上田新風会)



障害者虐待防止法

問 10月1日から施行
された障害者虐待
防止法はどのような内容
か。対象者には障がい
のある高齢者や児童も含ま
れるか。

答 (清水健康福祉部
長) 法は、障がい
者が自立し社会参加をす
るためには虐待を防止す
ることが重要であること
から、予防・早期発見・
支援等を促進することに
て、障がいの権利と利
益を擁護することを目的
に制定された。この法律
による虐待とは、家族や
施設の職員、会社等の使
用者から受ける虐待を指
す。内容は身体的、性
的、心理的、経済的虐
待や放棄、放任を受ける
ことを虐待と規定してい
る。高齢者や児童につい
ては平成12年に児童虐待
防止法、平成13年にドメ
スティック・バイオレン
ス防止法、平成18年に高
齢者虐待防止法が制定さ
れていて、それぞれの法
に基づき対応される。

問 法施行後、上田市
への通報や相談事
例はどうか。解決方法
はどうか。

答 (清水健康福祉部
長) 8件の通報が
あり、うち5件は障がい
者本人からであった。そ
のうち虐待と判断したも
のは2件で、障害者年金
が本人に渡らなかった
ケースと、言葉での侮辱
などによる心理的虐待で
あった。今後も継続的・
長期的に対応する。

問 交流・文化施設
設による地域経済

交流・文化施設建
設による地域経済



への波及効果はどうか。

答 (宮川政策企画局
長) 下請け工事の
ほか、資材の購入やリ
ス物件、清掃業務等が市
内の事業者へ発注されて
いる。現場事務所へも2
名が雇用され、知的障害
者施設への軽食の注文も
ある。

市道の整備

問 丸子小牧線及び神
畑原峠線の整備の
状況はどうか。

答 (清水都市建設部
長) 丸子小牧線
は、恒久的な安全を確保
するためトンネル化と
し、平成27年度の完成を
予定している。神畑原
線については、御所工区
の整備が今年度内に完
了、来年度の全線開通を
予定している。

一般質問

小林 隆利 議員

(ネットワーク上田)



防災対策

問 耐震補強が必要とされた自治会の共同集会施設整備への補助制度の見直しをどのように検討しているのか。

答 (宮川政策企画局長) 共同集会施設の耐震補強工事について、「過去5年の間に補助金の交付を受けていないこと」という制約を撤廃する。また、新たな補助金のメニューとして「耐震補強工事」を追加し、50万円としている補助限度額を耐震補強工事の場合、1000万円まで引き上げる。補助率については50%とし、100世帯以下の小規模自治会に配慮し、最大で60世帯以下は75%にしたい。

問 広域避難場所となっている学校施設の耐震化計画はどうか。

答 (武井教育次長) 老朽化が進み改築を予定している学校施設については、今年度改築中の清明小学校の屋内運動場を除くと、東塩田小学校の屋内運動場を含めた6校16棟が耐震化が必要な施設である。実施計画に位置づけ計画的に整備を行っていききたい。

道路網整備

問 三才山及び平井寺トンネルの無料化が早まる可能性はないか。

答 (清水都市建設部長) 北陸新幹線の見据えたと金沢延伸を見据えたとき、松本上田間の時間短縮を図る方策として、三才山及び平井寺トンネルの早期無料化は重要課題である。また、両トンネルは通勤・通学道路、信大病院や鹿教湯病院への通院など生活道路であり、早期無料化は必要である。無料化の時期が早まる可能性については、現段階ではかなり厳しいが、あらゆる機会を捉えて早期無料化を要望していききたい。また今後、無料化までの負担軽減については、松本市と足並みをそろえ、県に要望していききたい。

道水路等地元要望の実態

問 要望に対する最近の傾向はどうか。

答 (清水都市建設部長) 毎年全体で約1500件となっており、最近の傾向としては、水害対策のための排水路整備や老朽化した道路施設の要望が多くなっている。

一般質問

土屋 勝浩 議員

(新生会)



高齢者福祉センター

問 各センターの老朽化の現状と近年の利用者数の推移はどうか。

答 (清水健康福祉部長) どの施設も昭和55年前後に建設されており、特に、浴室関係を中心に老朽化が進んでいる。また、利用者数は年々減少傾向にあり、近年は年間10万人を切るという状況である。

問 利用者数の減少の主な原因は何か。

答 (清水健康福祉部長) 送迎バス等

運行させ、利便性の向上を図ってきたが、施設の老朽化や老人クラブ活動の低下が影響していると思われる。

問 運営費用から算出すると利用者一人一回当たりの費用は千円を超える所もある。将来的には事業を集約し、より重要度の高い施策に予算を使うべきだと考えるがどうか。

答 (清水健康福祉部長) 高齢者福祉センターは、高齢者施策の重要な拠点として位置づけ、現在の施設を維持しながら、新たなニーズに対応できるよう施設のあり方や整備について検討していく。

職員のメンタルヘルス

問 新生上田市になってから、心の病が原因で休職や療養休暇を取得した職員の数はどのくらいなのか。

答 (山本総務部長) 5年間で休職が32人、療養休暇が60人あった。給食センターや産婦人科病院に勤務する職員について比較的高い傾向が見られる。

問 上田市の職員に対するメンタルヘルス推進への取り組み状況はどうか。

答 (山本総務部長) 「安全衛生管理基本方針」を策定し、相談体制の整備や保健師・産業カウンセラーの配置、メンタルヘルス研修会の開催等を行っている。また、健康診断に合わせた健康調査も実施しており、メンタル不調がみられた場合は、専門家によるカウンセリングのほか、時間外勤務の制限や職務分担の変更等を行っている。



一般質問

池上 喜美子 議員

(公明党)



来年度の予算編成

問 基本的な考え方と
財政・税収の見通し、
財源確保と歳出抑制の
取り組みは。

答 (井上財政部長)
第一次総合計画の
推進、定住自立圏構想へ
の取り組み、健全財政の
堅持の3点の基本的な考
えのもと、8項目の重点
分野を掲げ、その実現の
ための事業に財源の配分
を行う。厳しい経済状況
や雇用情勢の中、個人市
民税、法人市民税、固定
資産税及び都市計画税の
減収が見込まれることか
ら、今後の地方交付税の
動向もあるが、大変厳し

い財政運営が強いられ
る。そのような中で、補
助制度の活用など可能な
限り特定財源の確保に努
めるとともに、積極的な
収納対策を進めるなど、
第二次上田市行財政改革
大綱を踏まえ、歳入歳出
両面にわたる改革に取り
組む。

子育て環境の整備

問 子ども・子育て関
連3法の成立に伴
い、地方版子ども・子育
て会議の設置と事業計画
策定に向けた子育て支援
に関するニーズ調査の実
施についての考えは。ま
た、各種団体からの要望
の中で、保育料の軽減と
保育士の人材確保、その
他の要望についての考え
は。

答 (田口こども未来
部長) 平成25年度
中に(仮称)上田市子ど
も・子育て会議を設置
し、地域の実情を加味し
ながら国から示される内

容に基づいてニーズ調査
を実施する。また、保護
者の経済的負担の軽減を
図るため、特別保育の延
長保育料や一時預かりに
ついて料金体系の見直し
の検討を進めている。保
育士の確保には非常に苦
慮しているが、県内他市
とも連携しながら保育士
の処遇改善、人材育成に
向けた制度の充実など国
や県等へ要望していきた
いし、有資格者の再就職
支援も進めていきたい。
また、認可外保育施設の
補助については、さらに
児童の処遇向上を図るた
めに補助制度の充実に努
めていく。



一般質問

半田 大介 議員

(公明党)



学校と地域社会

問 市内小中学校の児
童・生徒に対して
地域や外部の方のさらな
る支援、協力について市
の考えは。

答 (武井教育次長)
地域や学校外部か
らの支援や協力は今後さ
らに必要になる。特に発
達障害と診断された児
童・生徒がふえているこ
とから、さらに地域の協
力が必要である。

問 学校内で地域や外
部の方々が特別支
援・学習支援ボランティ
アなどを行う場合、特別
な資格や経験が必要か。
また、協力していただく

ための、いままでの取り
組みは。

答 (武井教育次長)
特に資格や経験は
必要ない。また、小学校
低学年の児童対象の学習
や生活面の支援ボラン
ティアを平成22年から募
集し本年度は小学校12校
に16人配置している。

上田市と大学との連携

問 長野大学の教員養
成特別コースでは
特別支援学校教諭の免許
が取得でき、多くの卒業
生が教員として活躍して
いる。国は教員養成のあ
り方について、教育実習
を大学所在地周辺で勧め
たり、学習支援ボラン
ティアなど教育実習以外
の学校との関わりを重視
しているが、教育実習や
学校支援ボランティアに
地元大学の学生を積極的
に受け入れる考えはない
か。

答 (小山教育長) 地
元の大学生の教育

実習の受け入れは、その
年の学校の体制や実習希
望者数などにより、その
都度検討する。また、特
別支援教育に関心を持
ち、将来の進路につなげ
たい学生に対しては、学
習支援・特別支援教育の
ボランティアとして協力
していただけるよう働き
かけていく。

小中学生の職場体験

問 ぶれじョブについ
て、市施設での職
場体験の協力や運営経費
への支援の考えは。

答 (小山教育長) 教
育委員会の施設、
職場については、子ども
たちの要望があれば協力
する。運営経費について
は、サポーターの保険費
用などを中心に、今後相
談に応じたい。



昨年11月に長野大学で開催
されたぶれじョブ講演会

一般質問

松山 賢太郎 議員

(新生会)

再生可能エネルギー
による地域活性化問 「環境未来都市う
えだ」実現の決意

は。

答

(母袋市長) 地球
温暖化問題の対応

は次世代に対する私たちの責務であり、再生可能エネルギーの普及は地域の自然環境、経済活動等の特性を踏まえ、市民、民間企業とともに高い理念に向けた息の長い、たゆみない努力により取り組む必要がある。太陽光発電システム設置費補助制度を企業などの事務所まで拡大し、市有の遊休地を活用してメガソー

ラー発電を丸子地区で検討、また染屋の浄水場施設に小水力発電の導入を計画をしている。地域全体の意識を高めつつ全力で取り組み、一つのイノベーション的な動きを創発したい。上田市は、「環境未来都市うえだ」の実現を本気で目指していきたい。

問 山林資源の有効活用をどのように考

えるか。

答

(峰村農林部長)
木材のエネルギー

活用として、これまで山に放置されてきた未利用間伐材に対しても、資源として新たな経済的な価値を生み出し活用すること、地球温暖化防止や森林林業の活性化などの面からも有効な手段であると認識している。間伐材などの林地残材を木質バイオマスとして活用し、ペレットストーブやチップボイラーの普及を推進する。間伐、道路網整備等の森林整備を進

め、生産コストの縮減を図りながら、エネルギー利用への条件を整えた。

問 再生可能エネル
ギー関連分野にお

いて上田市内で開発された製品やシステムを積極的に導入する考えはあるのか。

答

(金子商工観光部長) 再生可能エネ
ルギー分野については、

今後成長が見込まれ、上田は多くの加工組み立て産業が集積している地域である。市内の多くの製造業の皆さんが再生可能エネルギー分野に参入し製品を出荷いただくよう、企業の支援に力を入れていく。

一般質問

下村 栄 議員

(新生会)

長期的に捉えた
行財政運営問 新たな歳入の確保
として、都市計画

税

税について何う。都市計画税については、合併協

議の中で平成16年8月に税率と課税範囲は現行のままとするとの確認がされ、また合併協定書にも同文が明記され今日に至っているが、合併から10年、15年という年月が経過する中において、また同じ市民としての公平性からも全市域への拡大を図るべきだという市民の意見もあり、私も同様に考えている。現段階における市の見解は。

答

(清水都市建設部長) 現在、長野県

では都市計画法に基づき、上田都市計画区域と丸子都市計画区域を統合し、新しい上田都市計画区域マスタープランの策定を進めている。上田、丸子の都市計画区域の統合を含めた新たな都市計画区域については、将来のまちづくりの方向性と今後の具体的な土地利用のあり方や都市基盤整備の方針を明確にしていくための課題等を整理し、地域の皆様と十分な協議を重ねながら慎重に検討したいと考えている。

雲溪荘や鹿月荘
の誘客対策

問

雲溪荘や鹿月荘に
全国から誘客をす

るための施策として、美ヶ原高原やビーナスライン、あるいは高原美術館などの紹介を含めた民放テレビ放映をするような企画はできないものか。

答

(伊藤武石地域自治センター長) テ

レビ放映による観光PRは大きな効果があると認識している。今後は、美ヶ原高原の開花情報、紅葉情報、宿泊施設の情報等の観光情報について、年間を通じてさまざまな媒体、各メディアを利用し、雲溪荘や鹿月荘を含めた美ヶ原高原一体のPRと誘客につながる効果的な情報発信に努めていきたい。



一般質問

堀 善三郎 議員
(公明党)



青少年の育成

市内におけるひきこもり、ニートの子供、若者の現状はどうか。

答 (清水健康福祉部長) 内閣府の調査によると、15歳から30歳の1.79%がひきこもりと推計され、上田市に当てはめると約740人が該当すると推計される。相談件数は平成23年度で180件あった。

問 ひきこもり、ニート対策の取り組み状況は。

答 (清水健康福祉部長) ひきこもり者に対し段階を踏んだ社会

参加を促すため、家庭と社会の中間的な居場所の提供と対人関係の回復を目的としたワンステップ広場を平成15年から開催している。

答 (金子商工観光部長) サポートステーションと連携し、若者就業セミナーの開催、国の委託事業対象外となっている臨床心理士による若者への相談業務及び保護者への個別相談業務を担当サポートステーションへ委託するなど若者の就職支援を行うとともに、情報交換、事業連携に取り組んでいる。

問 アウトリーチ、訪問支援の実施についてのは。

答 (清水健康福祉部長) 子供、若者が社会生活を円滑に営むことが出来るようにするための支援としての訪問支援は、非常に重要な対応であると考えており、今後関係機関との連携を密にする中で、より積極

大人の発達障害

大人の発達障害について、市や県の支援体制や対策はどのようなになっているのか。

答 (清水健康福祉部長) 18歳以上の発達障害者の支援も含めた体制づくりを上田地域定住自立圏共生ビジョンの中で取り組む。福祉施策としては、障害者自立支援法の制度改正により、発達障害の方も障害者自立支援法の対象となり、平成22年度から福祉サービスの利用が可能となっている。

その他の質問項目

・小型家電の回収

一般質問

金井 忠一 議員
(日本共産党)



資源循環型施設(統合ごみ処理施設)建設における市長の政治姿勢

問 「新たな提案」がうまくいかなかった場合には、これまで絞ってきた候補地2カ所のうち1カ所を候補地として、資源循環型施設を建設すると理解してよいのか。

答 (母袋市長) 上田地区の2地区については、候補地の住民の皆様との十分な説明の機会を持てず、地元との合意形成の判断ができないことから、広域連合としてさらなる適地の絞り込みに至らなかったという

ことで、応募いただいた候補地を断念したということではないと考えている。

問 「庁内プロジェクトチーム」のリーダーはなぜ上田市のトップの母袋市長でなく、石黒副市長が就任したのか。

答 (石黒副市長) 重要課題や部局を超えての対応事項については、「庁内プロジェクトチーム」をつくって庁内一丸となり取り組むことになっている。上田市にとっても重要な課題の一つである資源循環型施設建設のリーダーを、市長から命ぜられた。

問 上田地域広域連合長である上田市長が、上田市に対して事態打開のために協力を要請したにもかかわらず、上田市の母袋市長はなぜ「庁内プロジェクトチーム」のリーダー、責任者にならないのか。

答 (母袋市長) 私の役目は方向性を示すこと。すり合わせをする中で、間違いがあれば正すことと想っている。

問 市長の答弁は説得力に欠ける。言葉だけでは住民の心を動かすことはできない。トッブとしての覚悟が感じられない。

答 (母袋市長) 現状のまま進めていく。大変な誤認識をされておられると思うている。必要に応じて決断し、そして実行する。



一般質問

池田 総一郎 議員
(ネットワーク上田)



自然エネルギーの普及

家庭用太陽光パネルの設置単価と設置件数の推移はどうか。

〔鈴木市民生活部長〕平成15年度には1kw当たり76万円だった設置単価は、平成24年度は52万円まで下落している。件数は平成21年度は118件だったが、平成23年度は64件に伸びた。

〔鈴木市民生活部長〕平成14年度から平成23年度において12件の実績があり、平均約94万円である。

〔清水都市建設部長〕平成14年度から平成23年度において12件の実績があり、平均約94万円である。

上田市の施設への設置単価はなぜ一般家庭や民間施設のように下がらないのか。

〔清水都市建設部長〕受電設備まで100mを超える電気ケーブルを配線する必要がある。また、多くの附属機器は受注生産となるため、汎用性のあるものに比べ設置単価は高くなる。

公共の避難施設には太陽電池からの自立電源が確保できていない。早急に設備することを提案するかどうか。

〔山本総務部長〕設備の更新に合わせ導入を検討したい。また、今年度発注の清明小学校屋内運動場と「上田 道と川の駅」の2施設には、太陽光発電を利用した自立電源を確保する予定である。

再生可能エネルギーの全量買い取り制度を前提とする屋根貸し事業の検討を始めるべきではないか。

〔井上財政部長〕市が保有する遊休地を活用したメガソーラー事業の実施に向けて準備に取り組んでいるところである。屋根貸し事業については先進事例を参考にしながら検討したい。

電気料金が上がる中、市民ファンドを立ち上げて、太陽光パネルを設置できない家庭にも運用益を取れるような仕組みを提案するかどうか。

〔鈴木市民生活部長〕市民ファンド自体は投資対象の一つというところになるかと思うので、基本的には民間主導で進めていただきたい。



塩田地域自治センターに設置されている10kwの太陽光発電

12月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
上田市立中塩田小学校屋内運動場の早期改築を求める請願	中塩田地区自治会連合会 会長 神津貞良氏ほか2人 (紹介議員 池田総一郎議員、半田大介議員)	継続審査

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
育児休業中の未満児継続入所等に関する陳情	上田市私立保育園協会 代表者 児玉秀樹氏	採 択
安心できる介護保険制度の実現を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林吟子氏	不採択
安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林吟子氏	不採択
国立病院と地域医療の充実を求める陳情	全日本国立医療労働組合信州上田医療センター支部 支部長 永井智恵子氏	趣旨採択

次回の3月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は2月26日(火)の午後3時です。



議会報告＆意見交換会特集

いただいたご意見などの紹介

10月23日丸子文化会館

昨年10月23日（火）から27日（土）までの5日間、上田市議会として昨年度に引き続き2回目となる議会報告会（今回の名称は議会報告＆意見交換会）を、市内9会場において開催しました。前回より2人多い430人の皆様にご参加いただき、特に女性の方の参加者は前回より約1.6倍、20代から30代の

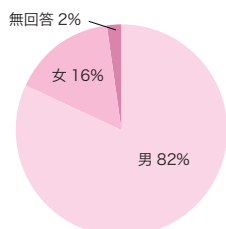
参加者は約5.5倍に増え、多様なご意見をいただくことができました。会場ごとの参加者数は1月1日発行の議会だより第37号でお知らせしたとおりです。

今号では、参加者の皆様にご記入いただいたアンケートの結果や、会場で出されたご意見やご質問、それに対する議員からの回答についてご紹介します。

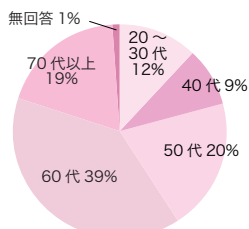
アンケート結果

参加者合計430人中408人の方からご回答いただきました。（回答率94%）

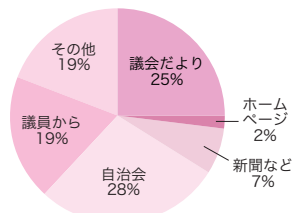
Q1 あなたの性別は？



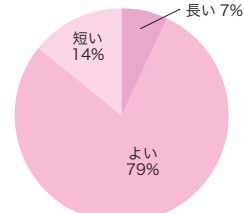
Q2 あなたの年齢は？



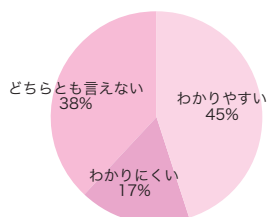
Q3 議会報告会の開催を何で知りましたか？



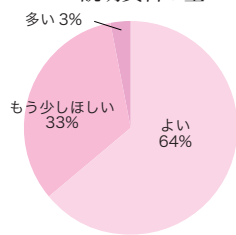
Q4-1 議会からの報告の説明時間



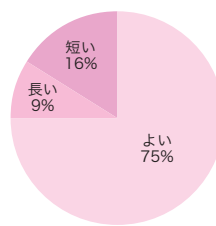
Q4-2 議会からの報告の説明内容



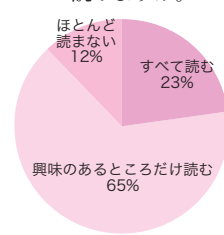
Q4-3 議会からの報告の説明資料の量



Q5 意見交換の時間は？



Q6 「議会だより」は読みますか。



Q7 議会だよりで知りたい情報は何ですか。

- ・各議員の議案に対する賛否
- ・審議や審査の過程
- ・行政視察、調査研究、普段の議員活動の詳細な内容
- ・議会報告会でのやりとり
- ・議会でのやりとりの詳細
- ・医療、財政等市政の現状や今後の展開

Q8 その他の感想やご意見

- ・議会活動が身近に感じられるよい機会だった。
- ・今後も議会報告会を継続してほしい。より頻繁に開催を。
- ・議案や請願に対して各議員がどのような意見を述べたのか知りたい。
- ・議会基本条例制定に向けては市民意見を取り入れてほしい。
- ・情報公開をもっと進めるべき。
- ・行政への要望（消防団員の確保、医療体制の充実、空き家・空き地対策等）

議会からの報告内容と意見交換の紹介



【議会からの報告内容】

議会からの報告は、総務文教委員会、産業水道委員会、厚生委員会、環境建設委員会、議会運営委員会、議会機能強化特別委員会が以下の1～5の資料を作成し、所属する委員からそれぞれ報告しました。

- 1 委員会の構成、役割・仕事の内容
- 2 昨年度の議会報告会についての結果報告
- 3 委員会が取り組んできた主な事項
- 4 委員会が取り組んでいる調査・研究事項
- 5 まとめ

アンケートの記入をお願いした後、報告内容のほか議会全般や市政に関することについて意見交換を行いました。会場で行われた意見交換の主なものを会場ごとにご紹介します。

西部公民館

- Q** 地域医療充実に関して、市にどのような働きかけをしているか。
A 医師会などと懇談して要望を聞き、行政につなげている。
Q 傾聴ボランティアをしており、独居高齢者や施設で喜ばれている。上田市として傾聴ボランティアを養成してもらいたい。
A 調査を進めながらよい方向にしたい。
Q 上田市の消防署では一般市民対象の「応急手当普及員」の資格取得の講習会をしておらず、東御市で取った。市内でも取得できるようにしてほしい。
A 環境建設委員会として、委員会質疑の際に取り上げ、働きかけていきたい。
Q 10年ほど前の調査で、上田市の文化意識は全国で下から2番目ということだった。文化の発信拠点としての交流・文化施設に期待しているが現状は。
A 本年8月に着工して建設が始まっている。完成後の管理運営が大事なので、総務文教委員会で、積極的に提言していく予定である。

中央公民館

- Q** ごみ焼却施設建設について、広域連合で話が進まないのなら一番ごみを出している上田市が行ったらどうか。
A 議会として建設候補地へ話を聞きに行きたい気持ちはあるが、手順を踏んでいきたい。
Q 空き家や住宅街にある荒れた畑などを条例で規制してもらいたい。
A 上田市にも空き地の環境保全に関する条例はある。空き家条例は市も制定を考えているようだ。
Q ケーブルテレビでこの議会報告会を放映すれば、議会も一生懸命やっていると市民もわかってよいのでは。
A ありがたいご提案として、来年に向けて検討したい。
Q 街なかに設置される真田十勇士像は、60cmの台座に60cmの像が乗る120cmの小さいもので、わざわざ観光客は見に来ないのではないかと。
A 議会としても心配し、意見もした件である。どのようによいものができるか、産業水道委員会としても注視していきたい。

上野が丘公民館

- Q** 議会の一般質問は一人45分だが、質問時間を長くすべきではないか。また、休憩時間は適当か。
A 以前の60分だった時と比較して、議員が質問している時間はほとんど変わっていない。理事者側の答弁が簡潔となり、わかりやすくなった。今後もこれを継続したい。また、15分間の休憩は、発言を確認しなければならないため、その都度時間をいただいている。
Q 消防団の定員割れが深刻である。定数の妥当性はどうか。団員確保対策や手当等の待遇はどうか。
A 地域的なバランスも含め、市は定数について見直しを検討している。団員確保については引き続き検討したい。団員手当については市から支給されている。
Q 自然エネルギーを普及させるため、上田市や議会としてはどのように考えているのか。
A 市では家庭用太陽光発電の設置に年間494件で約4,600万円の補助を行っている。また、メタンガスの活用や廃油の利活用も進めている。さらに、染屋浄水場の小水力発電や木質バイオマスを活用した発電なども検討しており、議会もさらに研究を進めたい。
Q 学校教育について、もっと現場の先生の声を聞いてほしい。
A 総務文教委員会では2年間で市内36校全ての小中学校を訪問した。その結果、2年間で3億円の修繕予算を上積みすることができた。今後も、積極的に学校関係者と懇談を行ってまいりたい。

上田創造館

- Q** 委員会の行政視察の内容を詳しく説明してほしい。
A 上田市議会のホームページに委員会ごとの詳細な視察報告が掲載されている。
Q 上田原団地では、入居していない部屋の水洗化工事をしていて。税金の無駄使いではないか。
A 実態を調査する。（※翌日調査したところ、「そのような事実はない」と住宅課から回答）
Q 議員報酬について、どのように検討されているか。
A 特別職等報酬審議会に委ねている。
Q 上田市はかつて「東信の雄」と言われたが、価値が下がったと感じる。良い点を挙げてほしい。
A 交流・文化施設が今後の光となる。平成26年秋のオープンまで、しばらく待ってほしい。

要望 グラウンドゴルフの常設グラウンドの設置を望む。

要望 広域避難場所の千曲高校は千曲川に近く、河床より低い。避難場所として適切に検討してほしい。

要望 川辺保育園周辺では、朝の送迎時に大変混雑する。実態の調査や駐車場の整備をしてほしい。

川西公民館

- Q 上田城跡公園内の老朽化した体育施設などの整備はどのような見通しか。
- A 公園内の体育施設整備を新たに行っていくことについては、文化庁からの指導もあり難しい状況である。
- Q 浦里小学校について、いままでの対応には大変感謝している。次年度以降についてどうなっていくか、PTAや児童が不安を持っている。
- A 浦里小学校の焼失については、議員全員が大変残念に思っている。9月議会においては8,300万円の応急の補正予算を審議し可決した。今後については、市、教育委員会からの提案を待って審議したい。
- Q 観光行政について、真田（大河ドラマ、十勇士像）では一過性でお金は落ちないのではないか。上田市の特産物や遊休荒廃地の利活用など、長い目で見た政策に議会でも取り組んでほしい。
- A 上田市には年間430万人の観光客が来る。そのうち上田城には140万人。農業や特産物では、丸子の陣場地区においてワイン用のブドウ栽培などが現在盛んであり、今後は、農業・商業・観光の連携も議会でも考えていきたい。

塩田公民館

- Q 地域交通に関して、買い物難民などの問題が出ている。議会ではどのような対応をしてきたのか。また、今後、どのような対応しようと考えているのか。
- A 先進地の視察を通じていろいろな取り組みを調査研究している。上田市は平成24年度に運賃低減バス運行計画策定を業務委託した。
- Q 公共交通活性化プランがあるのなら見せていただきたい。
- A プランは現在のところまだできていない。
- Q 空き家やごみ屋敷の問題に対して、市民はどこに相談したらよいのか。
- A 空き家、ごみ屋敷対策について条例化を含め、行政にも働きかけたい。また、相談は生活環境課が窓口になる。
- Q 自然エネルギーへの取り組みについて、上田市ではどうなっているか。
- A 市では太陽光パネル設置に対して1kwh当たり26,000円の補助を行うための予算を計上し、太陽光発電の普及に取り組んでいる。また、染屋浄水場での小水力発電を計画している。

真田中央公民館

- Q 真田有線放送は貴重な農村文化である。加入率が下がっているが継続してもらいたい。
- A 緊急連絡、自主番組制作など重要性は理解している。63.3%の加入率であるが、議会として、意に添えるように審議していく。
- Q 交流・文化施設における館長などの選任、職員配置、管理運営方法についての考えは。
- A 総務文教委員会として、組織体制、管理運営体制などについて、12月に「提言」をまとめるために調査・検討している。
- Q 通年議会についてどう考えるか。
- A 首長による専決処分が解消されるメリットの反面、行政が滞るのではというデメリットもある。
- Q 議会基本条例の制定についての取り組みは。
- A 議会機能強化特別委員会では、平成25年度中の条例制定に向け、精力的に調査・研究している。

丸子文化会館

- Q 政務調査費の使途はどうなっているか。
- A 市議会のホームページや議会広報に載せてある。上田市議会では必ず領収書を添えて精算しているので、不適切な使用はない。
- Q 市が進めている地域内分権の第4ステージをどう考えるか。
- A 第4ステージは、地域ごとに課長級の担当職員を置くことや地域経営会議を設置する等の方針が示されている。市議会の意見集約はしていない。
- Q 議員からの条例案の提出はあるか。
- A これまで、条例提出はできなかった。現在、議会機能強化特別委員会で「議会基本条例」制定の取り組みを進めている。

要望 きょうの配付資料は、短時間では読みきれない。事前に、自治センターに置いておくなど工夫をしてほしい。

意見交換やアンケートではたくさんの貴重なご意見をいただきました。議会及び議会報告会に関することは今後の参考にさせていただきます。また、市政に関するご意見も出されましたが、主なものは昨年末に市長へ報告させていただきました。

議会報告会は来年度以降も継続して開催する予定です。次回もより多くの皆様のご参加をお待ちしております。日程等決まりましたら、議会だよりやホームページでご案内する予定です。

武石公民館

- Q 上田市立産婦人科病院が開院した。依田窪地域を含めた市の南側にも施設がほしいが、どうか。
- A 依田窪地域の周産期医療体制はまだ整っていないが、まずは、地域医療再生計画をもとに取り組んでいく。
- Q 議会基本条例はいつ頃できるのか。
- A 議会機能強化特別委員会で集中審議をしている。来年のこの場で皆さんから意見をいただけるよう進める。
- Q 請願・陳情の判断基準は。
- A 請願・陳情の採択・不採択の結果は、議会だよりとホームページで公開している。審査は、願意が妥当か、実現性があるか等を基準に行っている。
- Q 地域内分権の第4ステージについて議会としての取り組みは。
- A 今年の4月から第4ステージとして、地域経営会議の設置、地域担当職員の配置等の取り組みが始まっている。議会の意見の集約にはもう少し議論の時間が必要。

上田市議会

議会だより・ホームページモニター募集のお知らせ

上田市議会では、開かれた議会を目指し、広報・広聴活動のさらなる充実に向けて取り組んでいます。その一環として、議会だよりと上田市議会のホームページに関して、市民の皆様のご意見を反映することにより、さらに充実したものにしていくため、「広報・広聴モニター」を募集いたします。

○お願いしたい具体的な内容

- 1 議会だよりに関するご意見、ご要望を文書で提出
- 2 上田市議会のホームページに関するご意見、ご要望を文書で提出
- 3 モニター会議へのご出席(年1～2回程度の開催を予定しています。)

○定員 10人以内(応募多数の場合は抽選とさせていただきます。)

○任期 平成25年5月1日から平成26年3月31日まで

○謝礼 交通費程度の支給を見込み、検討中です。

○モニターの要件

上田市に居住する20歳以上の方で、原則として、任期の間に発行される議会だより(定例会報告号年4回、臨時号)を毎回ご覧いただける方。かつ、上田市議会のホームページが閲覧可能で、議会だよりとあわせて期日までにご意見・ご要望を所定の様式によりご提出いただける方。

○申し込みについて

所定の申請書にご記入いただき、2月28日(木)までに上田市議会事務局へ郵送、FAX、メール等でご提出ください。申請書は議会事務局へご連絡いただければお送りいたします。また、上田市議会のホームページからダウンロードすることもできます。抽選後、モニターに決定した方には後日改めてご連絡いたします。

お問合わせ、申込先

上田市議会事務局
〒386-8601 上田市大手1-11-16
TEL0268(22)0452
FAX0268(23)5136

平成25年度 議会の招集予定日

- 6月定例会 6月3日(月)
- 9月定例会 9月2日(月)
- 12月定例会 11月25日(月)
- 3月定例会 2月3日(月)

日程は、変更になる場合もありますので、日程の詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

弔詞

上田市議会は、本市議会議員として市民福祉の向上と市政発展のために全身全霊を傾注し活動された足立誠議員の長逝を悼み、謹んで哀悼の意を表し、ここに議会の議決をもって弔詞を捧げます。

平成二十四年十一月二十六日 上田市議会

足立誠議員逝去



市議会議員
足立誠氏(43歳、新生会)は、去る平成二十四年十月二十六日逝去されました。故足立議員は平成十四年に旧上田市議会議員に当選以来、議員として在職した十年六カ月、全力を傾け活動されました。平成二十年からは厚生委員長を二年間、平成二十二年からは議会運営副委員長を一年間務められ、幅広く市政の発展に寄与されました。

編集後記

旧暦の2月を『如月』と呼ぶことには、幾つかの由来があるそうです。寒さが残り、衣を更に着る月であるから「衣更着(きさらぎ)」とも、草木の芽が張り出す月であるから「草木張月(くさきはりづき)」などとも言われ、古来より春の訪れを待ち望む気持ちを表しているようです。

さて、上田市議会も改選から4度目の春を迎えようとしています。

新年度からスタートする上田市議会の「広報・広聴モニター制度」は、市民の皆様に関心を持って、この「うえだ市議会だより」など議会広報について、皆様のご意見、ご提案をお聞きするものです。議会広報特別委員会では、議会情報をわかりやすく適切に伝えるために、皆様のご応募をお待ちしています。

(半田大介)